

The Photonics Pioneer

with  
**santec**

2007年度 **santec**グループ中間報告書

**Hercules**  
Nippon New Market  
Listed Company : 6777



フォトニクスバレー大草キャンパス



SANTEC U.S.A.



SANTEC Europe



SANTEC Shanghai

## 会社の概要

(平成19年9月30日現在)

- ◆社名 santec株式会社  
(登記社名 サンテック株式会社)
- ◆英文社名 SANTEC CORPORATION
- ◆本店所在地 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
- ◆設立年月日 1979年8月25日
- ◆資本金 49億7,514万円
- ◆従業員数 127名(連結 役員除く)
- ◆役員
 

代表取締役社長	鄭 台 鎬
専務取締役	田 島 暎 治
常務取締役	鄭 元 鎬
常務取締役	女鹿田 直 之
取締役	杉 本 伸 人
常勤監査役	野 村 光 子
監査役	梅 野 正 義
監査役	川 上 進

(注) 監査役梅野正義及び川上進は、社外監査役であります。

## グループ会社概要

(平成19年9月30日現在)

- SANTEC U.S.A. CORPORATION アメリカ ニュージャージー
 

設立	1985年11月
資本金	27,537千円
事業内容	北米地域への光通信用部品、光測定器の販売
従業員	4名
- SANTEC Europe Ltd. イギリス オックスフォード
 

設立	1998年8月
資本金	42,448千円
事業内容	欧州地域への光通信用部品、光測定器の販売
従業員	2名
- 聖徳科(上海)光通信有限公司 中華人民共和国 上海市
 

設立	2001年11月
資本金	48,110千円
事業内容	中国への光通信用部品、光測定器の販売
従業員	3名

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
さて、当社第29期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間期の事業の状況などにつきまして、ご報告申し上げます。

今後の光通信市場は、世界的なブロードバンド化の進展により、携帯電話向けバックボーンや通信量増大に対応するための設備投資などが引き続き堅調に推移するものと予想されます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

代表取締役社長

鄭 台 鎬



## 業績等の概要

当中間期の光通信市場は、日本国内において、ブロードバンド（高速大容量）通信の世帯普及率が50%を超えたことが報じられ、また、NGN（Next Generation Network＝次世代網。より安定で高品質な通信を安全に運用できるように考えられた統一規格。）についての具体的な取り組みに関して、通信各社からの発表が相次ぎました。

海外においても、欧州を中心として堅実な通信向け設備投資が継続し、アジア等の新興地域でもブロードバンド化が引き続き急速に進展しております。その一方で、主要な通信事業者や通信機器メーカーの合併等に伴って、グローバル化の波が強くなっていることが感じられます。

このような中で、当社は、「グローバル化が拡大する市場への対応と新分野事業の強化」をテーマに掲げ、「営業強化による顧客と事業の拡大」「ユニークな新製品の創造」「群を抜く生産性向上」「業務・財務体質の強化」を重点目標にすえて事業活動を行ってまいりました。この結果、当中間期の連結売上高は1,517百万円となり、前年同期比で157百万円（11.6%）増加しました。これは主として中長距離向け光部品の受注が伸びたことによるものです。

光部品を中心として価格競争ならびに価格圧縮圧力は依然強い中、当社といたしましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努め、一定の成果をあげました。また、当中間期においては、比較的利益率の高い製品の販売割合が高かったことや、円安の影響による利益の押し上げの効果も加わり、連結売上原価率（売上原価／売上高）は60.6%と前中間期（68.4%）より7.8ポイント改善いたしました。売上総利益は597百万円と前中間期（429百万円）より168百万円の増加となっております。

営業利益は1百万円（前年同期△113百万円）、経常利益は△27百万円（同△140百万円）となりました。当中間期においては固定資産除却損及びたな卸資産評価損が合計21百万円発生したため、当期純利益は△59百万円となりました。

# 連結財務諸表

## ◆中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前中間期 H.18.9.30現在	当中間期 H.19.9.30現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,057,085	3,148,240
現金及び預金	807,644	1,009,338
受取手形及び売掛金	712,893	927,047
有価証券	—	699,721
たな卸資産	456,027	480,301
その他の流動資産	80,520	31,832
固定資産	5,434,093	4,479,806
有形固定資産	4,339,431	4,171,427
無形固定資産	97,009	69,856
投資その他の資産	997,652	238,522
資産合計	7,491,179	7,628,047
<b>負債の部</b>		
流動負債	526,375	506,388
支払手形及び買掛金	264,728	318,080
短期借入金	100,000	—
リース債務	2,202	2,038
その他の流動負債	159,442	186,269
固定負債	238,744	297,286
リース債務	2,558	4,874
その他の固定負債	236,186	292,412
負債合計	765,119	803,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本	6,648,311	6,751,468
資本金	4,975,141	4,975,141
資本剰余金	1,206,059	1,206,059
利益剰余金	467,135	570,292
自己株式	△24	△24
評価・換算差額等	77,748	72,903
その他有価証券評価差額金	13,619	5,041
為替換算調整勘定	64,128	67,862
純資産合計	6,726,059	6,824,371
負債純資産合計	7,491,179	7,628,047

## ◆中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間期 H.18.4.1～H.18.9.30	当中間期 H.19.4.1～H.19.9.30
売上高	1,359,831	1,517,462
売上原価	930,137	919,609
売上総利益	429,694	597,853
販売費及び一般管理費	542,854	596,196
営業利益または営業損失(△)	△113,160	1,657
営業外収益	9,896	12,525
営業外費用	36,886	41,322
経常損失(△)	△140,150	△27,139
特別利益	—	1,525
特別損失	117	21,125
税金等調整前中間純損失(△)	△140,267	△46,739
法人税、住民税及び事業税	6,765	9,000
法人税等調整額	△4,929	3,310
中間純損失(△)	△142,103	△59,050

## ◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間期 H.19.4.1～H.19.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,592
現金及び現金同等物の増減額	△3,952
現金及び現金同等物の期首残高	913,291
現金及び現金同等物の中間期末残高	909,338

## ◆中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518	8,225	74,142	82,368	6,892,887
中間連結会計期間中の変動額									
中間純損失(△)			△59,050		△59,050				△59,050
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△3,184	△6,280	△9,464	△9,464
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△59,050	—	△59,050	△3,184	△6,280	△9,464	△68,515
平成19年9月30日 残高	4,975,141	1,206,059	570,292	△24	6,751,468	5,041	67,862	72,903	6,824,371

◆中間個別貸借対照表

(単位：千円)

	前中間期 H.18.9.30現在	当中間期 H.19.9.30現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,631,907	2,620,163
現金及び預金	400,695	516,180
受取手形及び売掛金	715,687	914,356
有価証券	—	699,721
たな卸資産	446,300	470,157
その他の流動資産	69,224	19,748
固定資産	5,466,624	4,544,536
有形固定資産	4,340,748	4,171,939
無形固定資産	97,009	69,856
投資その他の資産	1,028,866	302,740
資産合計	7,098,531	7,164,700
<b>負債の部</b>		
流動負債	495,197	485,647
支払手形及び買掛金	261,621	315,285
短期借入金	100,000	—
リース債務	2,202	2,038
その他の流動負債	131,372	168,323
固定負債	238,744	297,286
リース債務	2,558	4,874
その他の固定負債	236,186	292,412
負債合計	733,942	782,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本	6,350,969	6,376,724
資本金	4,975,141	4,975,141
資本剰余金	1,206,059	1,206,059
利益剰余金	169,793	195,548
自己株式	△24	△24
評価・換算差額等	13,619	5,041
その他有価証券評価差額金	13,619	5,041
純資産合計	6,364,589	6,381,766
負債純資産合計	7,098,531	7,164,700

◆中間個別損益計算書

(単位：千円)

	前中間期 H.18.4.1～H.18.9.30	当中間期 H.19.4.1～H.19.9.30
売上高	1,278,045	1,390,663
売上原価	931,465	920,074
売上総利益	346,579	470,588
販売費及び一般管理費	460,009	510,466
営業損失(△)	△113,429	△39,877
営業外収益	2,761	2,828
営業外費用	30,562	30,350
経常損失(△)	△141,230	△67,400
特別利益	—	1,509
特別損失	117	21,125
税引前中間純損失(△)	△141,347	△87,015
法人税、住民税及び事業税	2,609	2,721
中間純損失(△)	△143,956	△89,737

◆中間個別株主資本等変動計算書

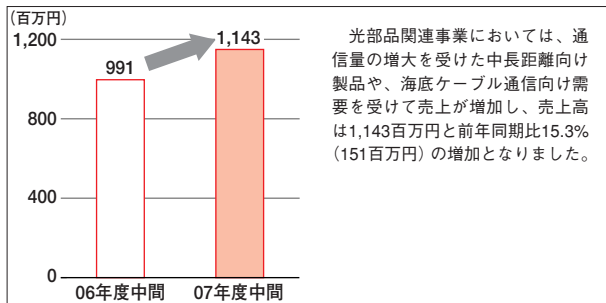
当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：千円)

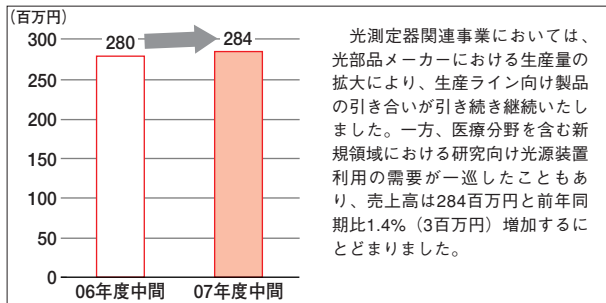
	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462	8,225	8,225	6,474,688
中間会計期間中の変動額										
中間純損失(△)				△89,737	△89,737		△89,737			△89,737
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								△3,184	△3,184	△3,184
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△89,737	△89,737	—	△89,737	△3,184	△3,184	△92,922
平成19年9月30日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	△118,201	195,548	△24	6,376,724	5,041	5,041	6,381,766

## 事業別の売上高

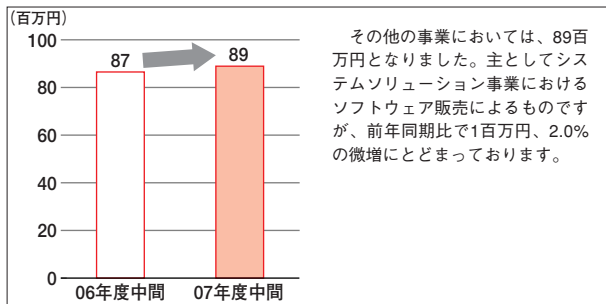
### <光部品>



### <光測定器>

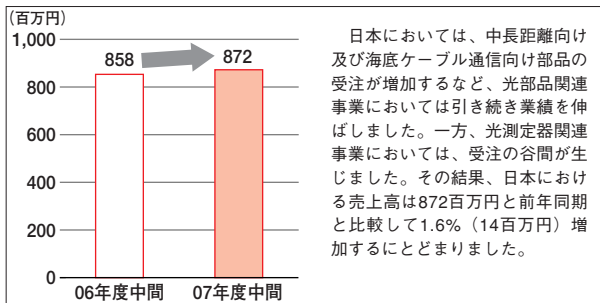


### <その他>

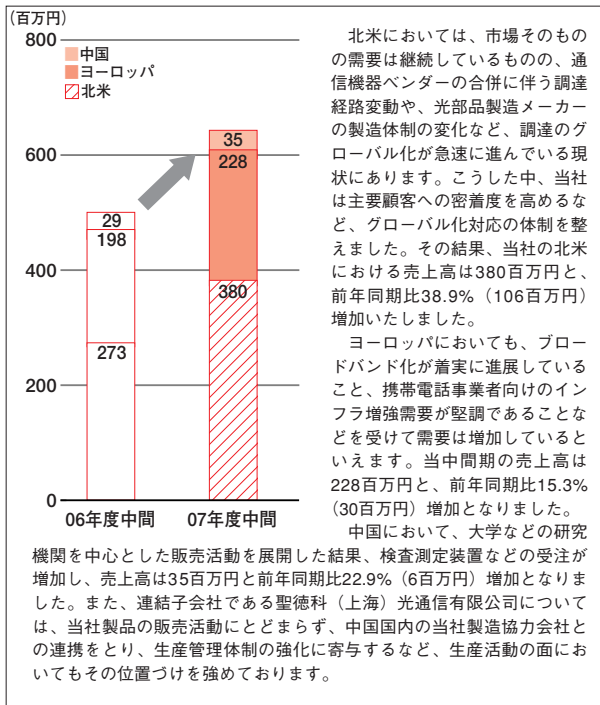


## 所在地別の売上高

### <日本>



### <海外>



## 光部品関連事業

家庭やオフィスで利用される情報端末機器からの電気信号は光信号へと変換され、一括して光ファイバ伝送路へと送られます。光信号のパワーを監視する光モニターや、光信号のパワーを高精度に調整するアッテネータ、複数の光信号を合波・分波するWDMフィルター等、santecの光部品製品は光ファイバ通信で数多く採用されています。

最近では、微細なミラーを制動するMEMS技術を開発し、より精度の高いパワー調整を可能にするなど、魅力的な商品開発を行っています。



光パワーモニター  
(製品名「IPD-8」)



MEMS光アッテネータ  
(製品名「MOVA-1」)

## 光測定器関連事業

1984年に通信研究機関や光ファイバケーブルメーカー向けに世界初の光ファイバモード径測定装置を製品化したことから始まり、その後も波長可変LD光源などの測定器を製品化してまいりました。

また、光の特性を利用したセンシング技術の開発を進め、医療分野への応用のための研究を行っています。



波長スイープ光源  
(製品名「TSL-510」)



OCT (光干渉断層画像計) システム

## システム・ソリューション事業

ネットワーク時代ならではのソフトウェアを、大手SI、ソリューション会社等を通じて販売しております。なかでも、遠隔支援ツール「RSup」は、ブラウザからアイコンをクリックしてもらうだけで顧客PCとの画面共有が実現し、相互描画やマウス、キーボード操作による遠隔サポートなどを可能とする、画期的なソフトウェアです。大手パソコンメーカーのヘルプデスクなどで採用されています。



遠隔支援ツール「RSup」

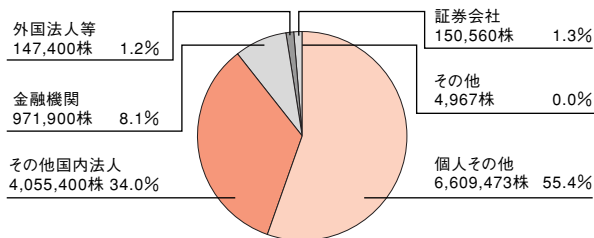
## 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

- ◆発行可能株式総数 37,755,200株
- ◆発行済株式の総数 11,939,700株
- ◆単元株式数 100株
- ◆株主数 3,385名
- ◆主要株主 (上位10名)

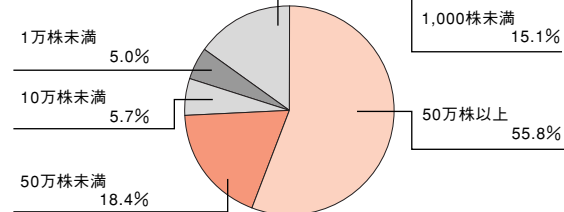
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社光和	3,794,000	31.78
定村政雄	806,000	6.75
定村幸恵	554,000	4.64
鄭台鎬	504,000	4.22
鄭元鎬	504,000	4.22
鄭昌鎬	504,000	4.22
野村信託銀行株式会社 (信託口)	400,500	3.35
野村光子	252,000	2.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	246,700	2.07
サンテック社員持株会	183,100	1.53

### ◆株式分布状況

#### 所有者別



#### 所有株式数別



## 株主メモ

- ◆事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- ◆定時株主総会 6月
- ◆配当金受領株主確定日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- ◆基準日 3月31日  
その他必要があるときは、予め公告した日
- ◆株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- ◆同事務取扱場所 〒460-8685  
名古屋市中区栄三丁目15番33号  
中央三井信託銀行株式会社  
名古屋支店証券代行部  
フリーダイヤル：0120-78-2031
- ◆同取次所 中央三井信託銀行株式会社  
本店及び全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本店及び全国各支店
- ◆公告掲載新聞 日本経済新聞
- ◆上場証券取引所 大阪証券取引所  
ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル (0120-87-2031) 及びホームページで24時間受付しております。

ホームページ： [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## santec株式会社

IRグループ

〒485-0802 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

Tel.0568-79-3535

<http://www.santec-net.co.jp>